

(様式第3号)

企業・団体名( 谷川建設株式会社 )

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、福利厚生等において差別のない体制を構築、経営トップが積極的に関与し、会議の都度、社員に向け周知している。														16.1 16.2 16.7			
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメント、差別を禁止すると共に朝礼にて周知徹底している。就業規則にも記載し、社員が閲覧している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8					16.1			
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法に準拠した労働時間を意識且つ労働生産性の改善に取り組んでいる。										8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			弊社での外国人労働者の雇用はなし。下請の外国人労働者と仕事をする場合もあり、業務において人権侵害等がないよう現場担当者より朝礼で週通している。					4.4					8.7 8.8	10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			毎日、現場担当者が現場の安全管理(管理項目に基づき)を行っている。月1回、現場担当者以外が社内パトロールを実施、また、不定期にて建設業労働災害防止協会のパトロールを受けている。					3					8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			社内コミュニケーションを積極的に図り、社員同士が話しやすい雰囲気を作っている。また、ハラスメントチェック表等で定期確認を行い状況把握及び改善に取り組んでいる。					3												
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			社員の子育て応援宣言に登録している。また、60歳以上の人材を積極的に募集・採用し、定年後の再雇用制度を構築している。									5.1 5.5		8.5	10.2 10.3					
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			講習会の参加、資格取得の機会を提供し、希望者は勤務時間内に実施する事を認めている。費用は会社が負担している。					4	5.5				8	9						
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			定年後の再雇用者と正社員の間で、同一待遇の福利厚生を提供している。									5.5		8.5	10.2 10.3					
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年に一回、非正規雇用者も含め全員が健康診断を受診している。結果に基づき、要検査対象者には特定指導を勧めている。					3						8						
	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			産業廃棄物は、マニフェストにより種類や量を把握・管理している。また、廃棄物削減の為に計画策定に取り組んでいる。												11.6 12.4		14.1		
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			事務所の電気や燃料の使用量及びCO2排出量を把握している。										7.3			13			
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			社内照明器具を順次LED化、休憩時間の消灯など省エネに取り組んでいる。また、排出量計算シートにてCO2排出量削減計画策定に取り組んでいる。										7.2 7.3			12.4 13.3			
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			有害化学物質の内容を把握、削減に努めている。排出時は、回収・処理の為に手順は策定済み且つ実施している。(マニフェストにより履歴を管理)					3.9					6.3			11.6 12.4			

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																														
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			品質及び環境負荷が増大しない範囲で再生材の提案を行い、資源の再利用にも取り組んでいる。						6.6										15															
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・長野県産業廃棄物3R実践協定締結者である。 ・ゴミの種類を明示し、分別の徹底している。													12.5		14.1																
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ									6.4 6.6																									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ											3.9							6	7					12	13.3	14	15							
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																									12.6									
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			【予定】	2030年までに太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を計画している。									7.2												13									
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																										12.2	13	14	15					
公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄の禁止を、経営トップから月1回の全職員会議にて週達、規範順守を図る。																									16	16.5					
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為に関与しないよう行動規範の策定に努め、月1回の全職員会議にて全社員に通達している。																										16					
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本				弊社や取引先の知的財産の保護に努め、会議にて社内の情報管理ルールを周知徹底している。											8.2 8.3		9																	
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本				取引先や顧客の個人情報管理は、外部に漏洩しないよう社外秘とし、個人情報管理方針を策定している。																									16					
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】			紛争鉱物を取り扱っていない為、該当せず。																										16				
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ										5					8														12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本				「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。														3				8	9	10							17			



上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定